

四半期報告書

(第15期第1四半期)

自 平成24年8月1日

至 平成24年10月31日

株式会社ドクターシーラボ

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

| | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

| | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

| | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

| | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年12月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第1四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ドクターシーラボ |
| 【英訳名】 | Dr.Ci:Labo Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 石原 智美 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 |
| 【電話番号】 | 03（6419）2500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 小杉 裕之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 |
| 【電話番号】 | 03（6419）2500（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務部長 小杉 裕之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第15期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 |
|---------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日 | 自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日 | 自平成23年 8月1日 至平成24年 7月31日 |
| 売上高（千円） | 7,759,427 | 7,202,963 | 39,082,421 |
| 経常利益（千円） | 2,105,765 | 1,421,747 | 8,998,153 |
| 四半期（当期）純利益（千円） | 1,250,870 | 882,966 | 5,036,112 |
| 四半期包括利益又は包括利益 （千円） | 1,230,801 | 880,182 | 5,032,736 |
| 純資産額（千円） | 13,913,762 | 16,117,019 | 17,205,445 |
| 総資産額（千円） | 17,659,224 | 20,018,095 | 22,420,849 |
| 1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円） | 4,982.16 | 3,543.33 | 20,079.50 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円） | 4,979.32 | 3,542.81 | 20,071.11 |
| 自己資本比率（%） | 78.8 | 80.5 | 76.7 |

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

有価証券報告書（平成24年10月23日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降の復興需要を背景に緩やかな回復基調にある一方で、欧州の財政危機問題や中国の景気減速、円高の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは第三次中期経営計画の最終年度として、無料サンプル請求や初回購入等の離脱しやすい初期段階におけるお客様への訴求の強化を推進し、継続購入率のさらなる向上を図っております。

販路別に見ますと、通信販売は、前期より4種類化した会報誌の内容を強化するとともに、無料サンプル請求者に対する接触回数を増加させることで本商品購入率を高めるプログラムの運用をスタートさせました。しかしながら、テレビCMによるサンプル請求から商品購入に至る比率の改善はまだ見られず、新規購入者数が伸び悩んだことに加えて、既存顧客の購入単価が前年同期を下回り、売上高は前年同期実績に対して微増に留まる結果となりました。以上により、通信販売の売上高は5,060百万円となり、前年同期と比較して2.9%増加しました。

対面型店舗販売では、通信販売限定のサービスであった「ステップアップ割引（累計購入金額に応じて割引率が上がるサービス）」を10月より直営店5店舗に導入する等、サービスレベルの向上を図りました。また、百貨店に1店舗新規出店したほか、百貨店2店舗、GMS1店舗をリニューアルし、新カウンターデザインの導入を引き続き推進しております。しかしながら、新規購入者数の減少やジェノマーブランドの不調が影響し、前年同期実績を下回る結果となりました。以上により、対面型店舗販売の売上高は921百万円となり、前年同期と比較して13.4%減少しました。

卸売販売は、健康食品の新規導入に取り組みました。また、夏季における店頭販売が不調であったことから流通在庫の水準が高い状況が続いた為、流通在庫の回転を高める施策を強化しました。その結果、店頭での販売は徐々に回復してまいりましたが、追加出荷を受ける水準まで改善するには至らず、厳しい状況が続きました。以上により、卸売販売の売上高は1,086百万円となり、前年同期と比較して32.9%減少しました。

海外においては、香港は、1店舗新規出店するとともに、既存店も好調に推移しております。韓国においては、8月に新規オープンしたLotte Coex店が韓国人のお客様の獲得に貢献しているほか、既存店でも日本人の観光客による購買が好調であるとともに、9月に中国人観光客が急増するなど好調に推移しました。一方、主力地域である台湾は、9月末より開始した百貨店セールにおける購買が堅調な滑り出しとなったものの、累計では前年同期実績を下回る進捗となりました。さらに、米国において、前期第2四半期に卸先を優良店舗に絞り込んだことに起因し、前年同期実績を大きく下回る進捗となるとともに、シンガポール・マレーシアにおいて、ディストリビューターによる展開からシンガポールに新設した子会社による展開へと移行するにあたって、既存店を一旦すべて閉店した為、海外事業全体の売上減の主要因となりました。以上により、海外事業の売上高は134百万円となり、前年同期と比較して13.8%減少しました。

利益面では、売上高営業利益率が19.5%（前年同期実績27.1%）、売上高四半期純利益率が12.3%（前年同期実績16.1%）となりました。当第1四半期連結累計期間は、新規顧客獲得数や既存顧客の購入単価の低下により主力販路である通信販売の売上高が微増に留まったことや、卸売販路の不調に起因し、売上高が前年同期を下回った一方、マーケティング費用は前年同期と同程度投下した為、利益率は前年同期と比較して悪化しました。

以上により、売上高は7,202百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は1,421百万円（前年同期比32.5%減）、四半期純利益は882百万円（前年同期比29.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの概況については、以下のとおりです。

<化粧品事業>

化粧品事業においては、ドクターシーラボブランドは、前期末に発売した「VC100ポアホワイトローション」の育成に注力し、大幅に売上高を伸ばしているとともに、「アクアインダームスーパーエッセンス」がテレビCMの放映等により認知度の向上を図り、好調に推移しました。しかしながら、卸売販路の落ち込みが大きく、売上高は前年同期実績を下回る進捗となりました。ラボラボブランドは、ココカラファイン社と共同開発した「スーパーモイストゲルα」が好調に推移しましたが、その他の既存商品が伸び悩み、前年同期実績を下回る進捗となりました。ジェノマーブランドは、既存商品の育成に注力しましたが、客数の減少等に起因して主力販路である百貨店にお

る販売が伸び悩み、前年同期実績を下回る進捗となりました。

以上により、化粧品事業の売上高は6,628百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

<健康食品事業>

健康食品事業は、「美禅食」や「プラセンタゼリー」を卸売販路で展開開始したことに加えて、QVC限定で「プラセンタDXマチュアリフト」を発売する等、販路の拡大に注力しました。

以上により、健康食品事業の売上高は574百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 982,400 |
| 計 | 982,400 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成24年10月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年12月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--------------------------------------|-------------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 254,191 | 254,191 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 当社は単元株制度は採用しておりません。 |
| 計 | 254,191 | 254,191 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年12月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------|---------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年8月1日～ 平成24年10月31日 | — | 254,191 | — | 1,201,810 | — | 1,679,210 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式（自己株式等） | — | — | — |
| 議決権制限株式（その他） | — | — | — |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 5,000 | — | — |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 249,191 | 249,191 | — |
| 単元未満株式 | — | — | — |
| 発行済株式総数 | 254,191 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 249,191 | — |

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|--------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社ドクターシーラボ | 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号 | 5,000 | — | 5,000 | 1.97 |
| 計 | — | 5,000 | — | 5,000 | 1.97 |

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,981,240 | 7,901,979 |
| 売掛金 | 5,834,602 | 3,737,114 |
| 有価証券 | 251,038 | 251,078 |
| 商品及び製品 | 2,348,782 | 3,097,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,513,828 | 1,568,957 |
| その他 | 810,818 | 785,919 |
| 貸倒引当金 | △272,032 | △261,273 |
| 流動資産合計 | 19,468,279 | 17,081,734 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 257,123 | 260,550 |
| 減価償却累計額 | △157,092 | △162,292 |
| 建物(純額) | 100,030 | 98,257 |
| 工具、器具及び備品 | 1,149,767 | 1,167,491 |
| 減価償却累計額 | △890,469 | △905,888 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 259,298 | 261,603 |
| その他 | 91,861 | 89,964 |
| 減価償却累計額 | △4,514 | △7,370 |
| その他(純額) | 87,347 | 82,594 |
| 有形固定資産合計 | 446,676 | 442,455 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 591,800 | 573,805 |
| その他 | 35,189 | 37,303 |
| 無形固定資産合計 | 626,990 | 611,108 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資不動産 | 1,628,634 | 1,628,634 |
| 減価償却累計額 | △76,482 | △78,174 |
| 投資不動産(純額) | 1,552,151 | 1,550,459 |
| その他 | 326,751 | 332,336 |
| 投資その他の資産合計 | 1,878,902 | 1,882,796 |
| 固定資産合計 | 2,952,570 | 2,936,360 |
| 資産合計 | 22,420,849 | 20,018,095 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年7月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,075,809 | 813,693 |
| 未払金 | 1,576,222 | 1,212,058 |
| 未払法人税等 | 1,555,026 | 579,802 |
| 賞与引当金 | 87,301 | 218,252 |
| ポイント引当金 | 122,369 | 123,648 |
| 商品回収等関連費用引当金 | 383,000 | 182,500 |
| その他 | 197,339 | 554,616 |
| 流動負債合計 | 4,997,068 | 3,684,573 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 90,226 | 93,485 |
| その他 | 128,108 | 123,017 |
| 固定負債合計 | 218,334 | 216,502 |
| 負債合計 | 5,215,403 | 3,901,075 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,201,810 | 1,201,810 |
| 資本剰余金 | 1,679,210 | 1,679,210 |
| 利益剰余金 | 15,782,040 | 14,696,398 |
| 自己株式 | △1,354,566 | △1,354,566 |
| 株主資本合計 | 17,308,494 | 16,222,852 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 1,859 |
| 為替換算調整勘定 | △103,049 | △107,692 |
| その他の包括利益累計額合計 | △103,049 | △105,833 |
| 純資産合計 | 17,205,445 | 16,117,019 |
| 負債純資産合計 | 22,420,849 | 20,018,095 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,759,427 | 7,202,963 |
| 売上原価 | 1,283,164 | 1,160,662 |
| 売上総利益 | 6,476,263 | 6,042,300 |
| 販売費及び一般管理費 | * 4,376,314 | * 4,640,666 |
| 営業利益 | 2,099,948 | 1,401,634 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,250 | 948 |
| 受取配当金 | 58 | 49 |
| 為替差益 | — | 10,783 |
| 償却債権取立益 | 4,673 | — |
| 受取手数料 | 3,087 | 2,845 |
| 商品破損受取賠償金 | 679 | 1,739 |
| その他 | 3,028 | 5,700 |
| 営業外収益合計 | 12,777 | 22,066 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | — | 261 |
| 為替差損 | 1,550 | — |
| 支払手数料 | 3,049 | — |
| 減価償却費 | 1,731 | 1,691 |
| その他 | 630 | — |
| 営業外費用合計 | 6,961 | 1,953 |
| 経常利益 | 2,105,765 | 1,421,747 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 21 |
| 特別利益合計 | — | 21 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 19,100 | — |
| 減損損失 | 2,572 | — |
| 固定資産除却損 | 597 | 1,821 |
| 特別損失合計 | 22,269 | 1,821 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,083,495 | 1,419,947 |
| 法人税等 | 832,624 | 536,980 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,250,870 | 882,966 |
| 少数株主利益 | — | — |
| 四半期純利益 | 1,250,870 | 882,966 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 1,250,870 | 882,966 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 10,235 | 1,859 |
| 為替換算調整勘定 | △30,304 | △4,643 |
| その他の包括利益合計 | △20,069 | △2,784 |
| 四半期包括利益 | 1,230,801 | 880,182 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,230,801 | 880,182 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | — | — |

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より平成24年8月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) |
|------------|--|--|
| 広告宣伝費 | 984,049千円 | 983,895千円 |
| 販売促進費 | 691,606 | 680,874 |
| 給与手当 | 481,758 | 515,764 |
| 賞与引当金繰入額 | 130,510 | 130,951 |
| 退職給付費用 | 6,871 | 5,557 |
| 貸倒引当金繰入額 | △20,144 | △10,256 |
| ポイント引当金繰入額 | 5,510 | 22,648 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 119,105千円 | 104,969千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年10月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,682,068 | 6,700 | 平成23年7月31日 | 平成23年10月21日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年8月4日開催の取締役会において、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月19日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が7,383,736千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,996,799千円、自己株式が△826,136千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成24年10月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,968,608 | 7,900 | 平成24年7月31日 | 平成24年10月24日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)

当社グループの報告セグメントは、化粧品事業及び健康食品事業であります。健康食品事業の割合が全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 4,982円16銭 | 3,543円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 1,250,870 | 882,966 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 1,250,870 | 882,966 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 251,070 | 249,191 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 4,979円32銭 | 3,542円81銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 143 | 37 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月10日

株式会社ドクターシーラボ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドクターシーラボの平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドクターシーラボ及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。